

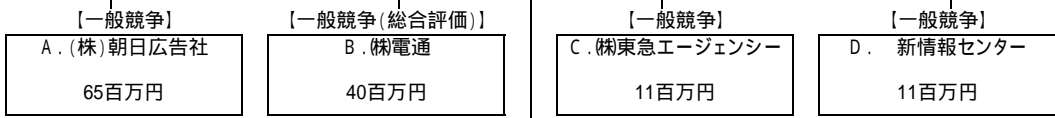
平成24年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	自殺対策推進経費		担当部局	政策統括官(共生社会政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年		担当課室	自殺対策推進室		参事官 齊藤 馨		
会計区分	一般会計		施策名	57 自殺対策の総合的推進(自殺総合対策大綱) 58 自殺対策に関する調査研究・人材育成等				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	自殺対策基本法		関係する計 画、通知等	自殺総合対策大綱				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	自殺の実態解明に関する調査研究を実施し、実態を踏まえた対策の推進を図る。また、「自殺予防週間」(9/10~16)、「自殺対策強化月間」(3月)にキャンペーンを実施して、国民に対する自殺予防の普及啓発を図る。さらに民間団体、地方自治体の担当者の技能向上を行うことで自殺対策に携わる人材の育成を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	自殺総合対策調査研究等・自殺総合対策会議の開催・自殺の実態解明に関する調査研究・自殺対策白書の作成 自殺総合対策人材育成・全国自殺対策主管課長等会議の開催・自殺対策ファーストアイドワークショップの開催 自殺総合対策理解促進・啓発資料(ポスター、パンフレット)の作成 自殺予防週間(9/10~16)・自殺対策強化月間(3月)の実施 自殺予防相談体制の整備 など							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	91	98	211	211	214	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	91	98	211	211	214	
	執行額	163	113	180				
執行率(%)	179.1%	115.3%	85.2%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	自殺対策は自分自身に関わる問題であると思う人の割合		成果実績	%	-	33.2%	36.2%	40%以上
			達成度	%	-	83.0%	90.5%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	自殺対策白書		活動実績 (当初見 込み)	回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	(1)
	自殺総合対策調査研究等				1 (1)	1 (1)	1 (1)	(1)
	自殺対策強化月間広報啓発				1 (1)	1 (1)	1 (1)	(1)
単位当たり コスト	自殺対策白書作成経費(5.1百万円/1単位)		算出根拠	X = 5.1百万円(自殺対策白書作成のH23年度決算額) Y = 1回(作成回数)				
	自殺対策調査研究経費(10.8百万円/1単位)			X = 10.8百万円(自殺対策調査研究のH23年度決算額) Y = 1回(実施回数)				
	自殺対策強化月間広報啓発経費(111百万円/1単位)			X = 111百万円(自殺対策強化月間広報事業に係るH23年度決算額) Y = 1回(実施回数)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	58	43	相談窓口等データベース及び自殺対策総合ポータルサイトの構築に係る経費等を新規に要求するため、要求額が増加した。				
	職員旅費	3	3					
	委員等旅費	3	4					
	庁費	148	164					
計	211	214						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・自殺対策の推進に向けた事業を実施するため、国、地方自治体、民間団体等が役割を明確にし、それぞれが連携して施策を実施しており、優先度の高い事業となっている。 ・不用額の理由については、主に一般競争入札による低価格の落札によるものである。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。また、会議等の開催に伴う諸謝金及び旅費については、実績に基づき適正に支出している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果実績については、前年度以上という目標を達成しており、着実に向上している。 ・自殺対策強化月間では、「全員参加」をテーマに掲げ、関係省庁、地方公共団体と連携して関連事業を全国的に展開するとともに、テレビ・新聞・インターネット・鉄道広告や特設サイト等様々な媒体を通じて広く国民に呼びかけた結果、インターネット特設サイトの閲覧回数が前年の約42万件から約136万件に大幅に上昇した。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・今後とも、一般競争入札の実施及び適正な事業の実施に努め、効率的な予算執行を行うこととしたい。</p> <p>・事業実施に当たり、その手法や効果等について検討し、引き続き、事業の見直しや統廃合を進めるとともに予算の効果的・効率的執行に努める。</p> <p>・調査研究については、調査結果を基礎資料として政策の企画立案や白書の作成に活用するとともに、国民の関心を喚起するよう、ホームページやマスメディアを通じた周知に努める。</p> <p>・理解促進については、関係省庁、地方公共団体、民間企業、NPO団体等と連携して事業を行うなど、経費支出を抑えつつ、より効果的な事業の展開を進める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		支出の大半を占める広報・広告費について、有効性の検証を的確に行うべき。また、結果を地方公共団体に周知するなど、政策としてより効果的な事業の展開を進めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		効率的に効果をあげられるよう、広報・啓発の実施内容の見直しを行い、予算の減額を図った。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>(事業仕分け第1弾)</p> <p>事業番号:1-15普及・啓発等((9)自殺総合対策の推進)</p> <p>WGの評価結果:予算要求の縮減(1/3程度縮減)</p> <p>とりまとめコメント: 内閣府の役割に期待する意見がある一方で、各事業ともまだまだ見直しがあってもよいのではないかと評価が多かった。</p> <p>当ワーキングとしては、予算要求の1/3程度を縮減することを結論とする。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		0126	平成23年行政事業レビュー
			0133

内閣府政策統括官(共生
社会政策担当)
180百万円

自殺総合対策調査研究等

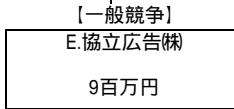


平成23年度自殺対策強化月間におけるインターネット広告実施

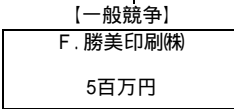
「平成23年度自殺対策強化月間」事業に係る広報の制作・実施

平成23年度「自殺予防週間」におけるインターネット広告実施

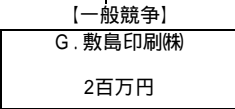
平成23年度自殺対策に関する意識調査の実施



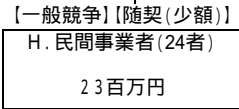
平成23年度「自殺予防週間」における鉄道広告実施



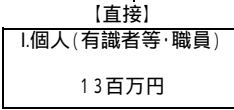
平成23年版自殺対策白書の印刷・製本等



自殺対策強化月間広報ポスター等の印刷



- ・「ゲートキーパー養成研修用DVD」ムービー等作成業務
- ・ほっと安心手帳印刷・梱包発送
- ・自殺対策強化月間広報ポスターデザイン作成・梱包発送
- ・ゲートキーパー養成研修用テキスト印刷
- ・平成23年度「自殺予防週間」広報ポスター印刷・デザイン作成・梱包発送
- ・自殺予防週間におけるイベント会場借料等
- ・自殺関連統計資料作成業務
- ・全国自殺対策主管課長等会議外の速記録作成



- ・自殺対策推進会議の開催に係る謝金・旅費等
- ・官民が協働して自殺対策を一層推進するための持命チームの開催に係る謝金・旅費等
- ・自殺に係る各種データの分析・解析に係る事務委嘱
- ・職員の出張旅費(国内)
- ・臨時事務補助員人件費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)朝日広告社			E.協立広告(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広告料	インターネット広告料	62	広告料	中づり、駅ポスター広告料	9
その他	消費税等	3	その他	消費税等	0
計		65	計		9
B.(株)電通			F.勝美印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広告料	交通広告	18	印刷製本費	白書の印刷・製本	5
広告制作料	制作料金	12	その他	消費税	0
広告料	ラジオスポット	5			
広告料	フリーペーパー	2			
役務費	CMパブリシティ	2			
その他	消費税等	1			
計		40	計		5
C.(株)東急エージェンシー			G.敷島印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広告料	インターネット広告料	11	印刷製本費	ポスター印刷	2
その他	消費税等	1	その他	消費税等	0
計		11	計		2
D.新情報センター			H.メディアランド(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	調査員手当・交通費、印刷費、謝礼品代	7	印刷製本費	ポスター等印刷	3
人件費	職員人件費	2	その他	消費税等	0
管理費	一般管理費	1			
その他	消費税等	1			
計		11	計		4

支出先上位10者リスト

A. (株)朝日広告社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)朝日広告社	平成23年度自殺対策強化月間におけるインターネット広告実施	65	9者	-

B. (株)電通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	平成23年度自殺対策強化月間広報事業に係る広報の制作・実施	40	5者	-

C. (株)東急エージェンシー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東急エージェンシー	平成23年度「自殺予防週間におけるインターネット広告」実施	11	6者	-

D. 新情報センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新情報センター	平成23年度自殺対策に関する意識調査の実施	11	1者	-

E. 協立広告(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協立広告(株)	平成23年度「自殺予防週間における鉄道広告」実施	9	10者	-

F. 勝美印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	勝美印刷(株)	平成23年版自殺対策白書の印刷・製本等	5	3者	-

G. 敷島印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	敷島印刷(株)	自殺対策強化月間広報ポスター等の印刷	2	4者	-

H. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メディアランド(株)	・自殺対策強化月間広報ポスター作成外	4	随契(少額)	-
2	(株)エーオン	・「ゲートキーパー養成研修用DVD(仮称)」ムービー等作成業務外	3	随契(少額)	-
3	朝日梱包(株)	・平成23年度「自殺対策強化月間広報用」ポスターの梱包発送外	3	随契(少額)	-
4	シンソー印刷(株)	・平成23年度「自殺予防週間」広報用ポスターの印刷	2	随契(少額)	-
5	(株)サンケイビル	・自殺予防週間における自殺予防に関するイベント会場の借上げ外	2	随契(少額)	-
6	(株)明祥	・ゲートキーパー養成研修用テキストの印刷・製本	1	随契(少額)	-
7	(株)アライ印刷	・ほっと安心手帳(第2弾)印刷外	1	随契(少額)	-
8	(株)オリジン	・平成23年度「ゲートキーパー養成研修用」ムービーDVDの複製業務外	1	随契(少額)	-
9	(株)クロス・マーケティング	・インターネットによる共生社会に関する意識調査	1	随契(少額)	-
10	(株)ティーケービー	・自殺対策ファーストエイドワークショップ会場の借上げ外	1	随契(少額)	-